

平成16年度の県民経済計算について

(報告書の性格)

国民経済計算（93SNA・平成12年基準）に準拠した「標準方式」に基づき、47都道府県が推計・公表した県民経済計算の平成16年度の結果をとりまとめたもの。

ポイント

(県内総生産(名目))

- ・ 県内総生産の伸び率は34の県でプラス。地域ブロック別では四国を除く全地域ブロックでプラス。
- ・ 第1次産業は北海道・東北、関東、中部ブロックでプラス。
第2次産業は関東、中部、近畿、中国ブロックでプラス。
第3次産業は北海道・東北、関東、中部、九州ブロックでプラス。

(県民所得)

- ・ 1人当たり県民所得は前年度に比べ20の県でプラス。地域ブロック別にみると、北海道・東北、関東、中部ブロックで前年度に比べプラス。
- ・ 1人当たり県民所得の都道府県間ばらつきを変動係数でみると、3年連続で拡大。

(実質経済成長率)

- ・ 実質経済成長率を連鎖方式でみると、45の県でプラス、固定基準年方式でみると、42の県でプラス。

(注) 実質化については、平成16年度値の推計からこれまでの固定基準年方式（支出系列）に加え、連鎖方式（生産系列）も導入した。その扱いは都道府県によって異なっている。



(問い合わせ先)

内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部
地域・特定勘定課 Tel. 3581-7226, 0565



1 県内総生産(＝県内総支出(名目))

(1) 県別県内総生産

- ① 平成16年度の県別県内総生産(名目)は、前年度に比べ、34の県でプラス。地域ブロック別では四国ブロックでマイナス。
- ② 県内総生産(名目)が最も大きかったのは東京都、最も小さかったのは鳥取県。

表 - 1 県別県内総生産(名目、10億円)

	平成15年度	平成16年度	増加率(%)		平成15年度	平成16年度	増加率(%)
北海道	19,678	19,662	▲ 0.1	鳥取県	2,033	2,047	0.7
青森県	4,357	4,300	▲ 1.3	島根県	2,503	2,496	▲ 0.2
岩手県	4,585	4,600	0.3	岡山県	7,121	7,093	▲ 0.4
宮城県	8,417	8,441	0.3	広島県	11,556	11,649	0.8
秋田県	3,718	3,703	▲ 0.4	山口県	5,705	5,746	0.7
山形県	4,054	4,116	1.5	徳島県	2,785	2,752	▲ 1.2
福島県	7,559	7,855	3.9	香川県	3,681	3,683	0.1
茨城県	11,336	11,194	▲ 1.2	愛媛県	4,714	4,729	0.3
栃木県	7,890	8,085	2.5	高知県	2,401	2,360	▲ 1.7
群馬県	7,549	7,529	▲ 0.3	福岡県	17,523	17,575	0.3
埼玉県	20,242	20,515	1.4	佐賀県	2,863	2,881	0.6
千葉県	19,096	19,465	1.9	長崎県	4,372	4,351	▲ 0.5
東京都	88,693	89,567	1.0	熊本県	5,749	5,789	0.7
神奈川県	30,807	30,814	0.0	大分県	4,487	4,549	1.4
新潟県	9,131	9,198	0.7	宮崎県	3,579	3,594	0.4
富山県	4,657	4,672	0.3	鹿児島県	5,294	5,299	0.1
石川県	4,494	4,505	0.2	沖縄県	3,568	3,572	0.1
福井県	3,307	3,264	▲ 1.3	全県計	504,578	508,411	0.8
山梨県	3,094	3,118	0.8				
長野県	8,037	7,979	▲ 0.7	北海道・東北	61,497	61,876	0.6
岐阜県	7,180	7,111	▲ 1.0	関東	196,745	198,268	0.8
静岡県	16,016	16,069	0.3	中部	76,790	77,809	1.3
愛知県	33,900	34,650	2.2	近畿	79,615	80,299	0.9
三重県	7,236	7,533	4.1	中国	28,917	29,031	0.4
滋賀県	5,797	5,894	1.7	四国	13,581	13,524	▲ 0.4
京都府	9,674	9,831	1.6	九州	47,434	47,609	0.4
大阪府	38,338	38,680	0.9				
兵庫県	18,649	18,709	0.3				
奈良県	3,773	3,775	0.1				
和歌山県	3,383	3,411	0.8				

(2) 地域別・経済活動別動向

第1次産業は北海道・東北、関東、中部ブロックでプラス。

第2次産業は関東、中部、近畿、中国ブロックでプラス。

第3次産業は北海道・東北、関東、中部、九州ブロックでプラス。

表 - 2 経済活動別対前年増加率(%)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1 産業	0.2	0.3	1.1	0.4	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.3	0.3
(1) 農林水産業	3.4	2.6	0.9	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.7	1.2
(2) 鉱業	▲ 12.2	▲ 7.8	▲ 13.6	▲ 16.3	▲ 9.5	▲ 15.0	▲ 5.8	▲ 11.0
(3) 製造業	3.0	0.8	4.1	2.6	1.8	▲ 0.4	2.0	2.2
(4) 建設業	▲ 7.9	1.5	▲ 6.1	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 6.6	▲ 2.9
(5) 電気・ガス・水道業	8.2	▲ 3.0	▲ 4.9	0.5	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 1.0
(6) 卸売・小売業	▲ 0.9	1.5	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 0.4	0.2
(7) 金融・保険業	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 6.6	▲ 7.4	▲ 8.8	▲ 4.4
(8) 不動産業	0.8	1.8	1.1	▲ 0.4	0.8	0.9	0.8	1.1
(9) 運輸・通信業	1.4	1.2	2.3	1.4	1.8	1.2	2.4	1.6
(10) サービス業	0.6	▲ 0.3	1.5	0.7	1.1	0.9	1.2	0.4
2 政府サービス生産者	0.8	1.9	1.2	0.9	1.1	1.5	1.6	1.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	3.0	2.8	4.0	3.3	4.1	5.1	3.0	3.2
第1次産業	3.4	2.6	0.9	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.7	1.2
第2次産業	▲ 0.8	0.9	2.3	1.9	0.6	▲ 1.8	▲ 0.7	1.0
第3次産業	0.6	0.4	0.6	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	0.3
県内総生産	0.6	0.8	1.3	0.9	0.4	▲ 0.4	0.4	0.8

注) 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」、「(控除) 帰属利子」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

2 県民所得

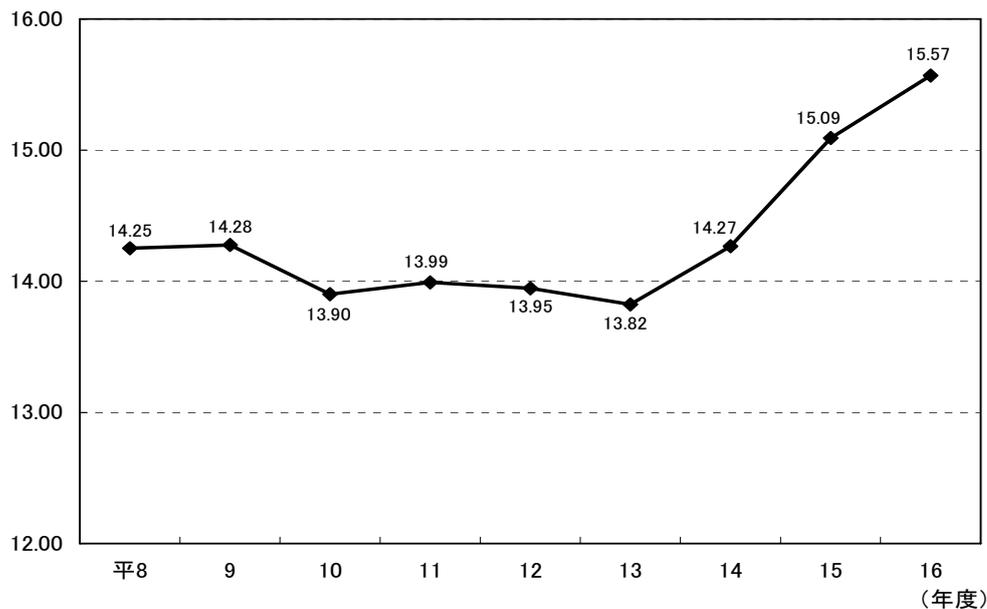
- ① 県民所得の水準を1人当たり県民所得でみると、前年度に比べ20の県でプラス。
- ② 1人当たり県民所得の都道府県間の開きを変動係数からみると、3年連続で拡大。

表 - 3 都道府県別1人当たり県民所得(千円)

	平成15年度	16年度	増加率(%)		平成15年度	16年度	増加率(%)
北海道	2,556	2,535	▲ 0.8	鳥取県	2,374	2,371	▲ 0.1
青森県	2,174	2,152	▲ 1.0	島根県	2,451	2,425	▲ 1.1
岩手県	2,348	2,363	0.6	岡山県	2,588	2,578	▲ 0.4
宮城県	2,514	2,530	0.6	広島県	2,940	2,943	0.1
秋田県	2,320	2,297	▲ 1.0	山口県	2,810	2,817	0.2
山形県	2,392	2,411	0.8	徳島県	2,848	2,808	▲ 1.4
福島県	2,622	2,712	3.4	香川県	2,649	2,630	▲ 0.7
茨城県	2,984	2,929	▲ 1.8	愛媛県	2,304	2,309	0.2
栃木県	3,025	3,062	1.2	高知県	2,240	2,171	▲ 3.1
群馬県	2,824	2,828	0.1	福岡県	2,603	2,570	▲ 1.3
埼玉県	2,917	2,956	1.3	佐賀県	2,463	2,453	▲ 0.4
千葉県	2,892	2,976	2.9	長崎県	2,212	2,190	▲ 1.0
東京都	4,507	4,559	1.2	熊本県	2,365	2,366	0.0
神奈川県	3,186	3,174	▲ 0.4	大分県	2,646	2,653	0.3
新潟県	2,681	2,688	0.3	宮崎県	2,348	2,340	▲ 0.3
富山県	3,039	3,027	▲ 0.4	鹿児島県	2,219	2,207	▲ 0.5
石川県	2,808	2,790	▲ 0.6	沖縄県	2,005	1,987	▲ 0.9
福井県	2,858	2,832	▲ 0.9	全県計	2,970	2,978	0.3
山梨県	2,583	2,548	▲ 1.4				
長野県	2,743	2,733	▲ 0.4	北海道・東北	2,501	2,508	0.3
岐阜県	2,782	2,701	▲ 2.9	関東	3,399	3,427	0.8
静岡県	3,251	3,247	▲ 0.1	中部	3,158	3,171	0.4
愛知県	3,392	3,440	1.4	近畿	2,880	2,868	▲ 0.4
三重県	2,925	2,988	2.2	中国	2,733	2,730	▲ 0.1
滋賀県	3,223	3,235	0.4	四国	2,485	2,460	▲ 1.0
京都府	2,834	2,849	0.5	九州	2,408	2,391	▲ 0.7
大阪府	3,059	3,039	▲ 0.7				
兵庫県	2,667	2,651	▲ 0.6				
奈良県	2,633	2,599	▲ 1.3				
和歌山県	2,508	2,525	0.7				

注) 県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。1人当たり県民所得は、県別の県民所得を各県の総人口(各年10月1日現在人口(総務省統計局))で除したものである。

図 - 1 1人当たり県民所得の変動係数(%)



注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県計に対する都道府県の開差率を相対的に表したもの。

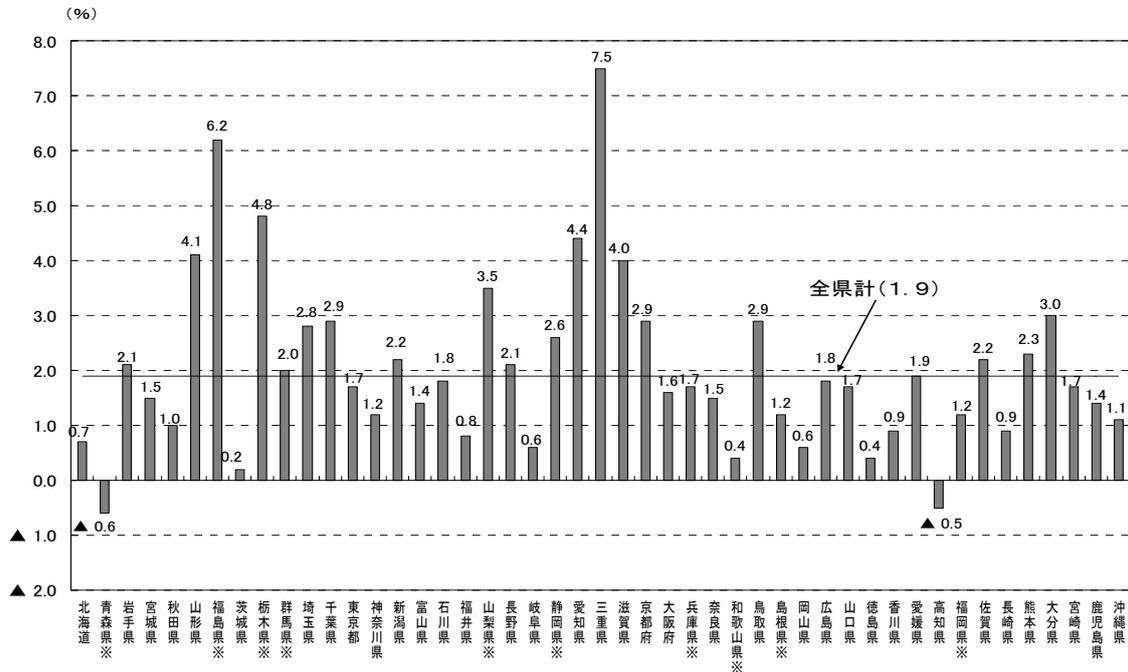
$$\text{変動係数} = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2}{n}} \div \bar{X} \times 100$$

3 経済成長率（実質）

(1) 県内総生産（実質：連鎖方式）

県内総生産（連鎖方式）でみた平成16年度の実質経済成長率を県別にみると、プラス成長は三重県（7.5%）など45県。

図-2 都道府県別実質経済成長率

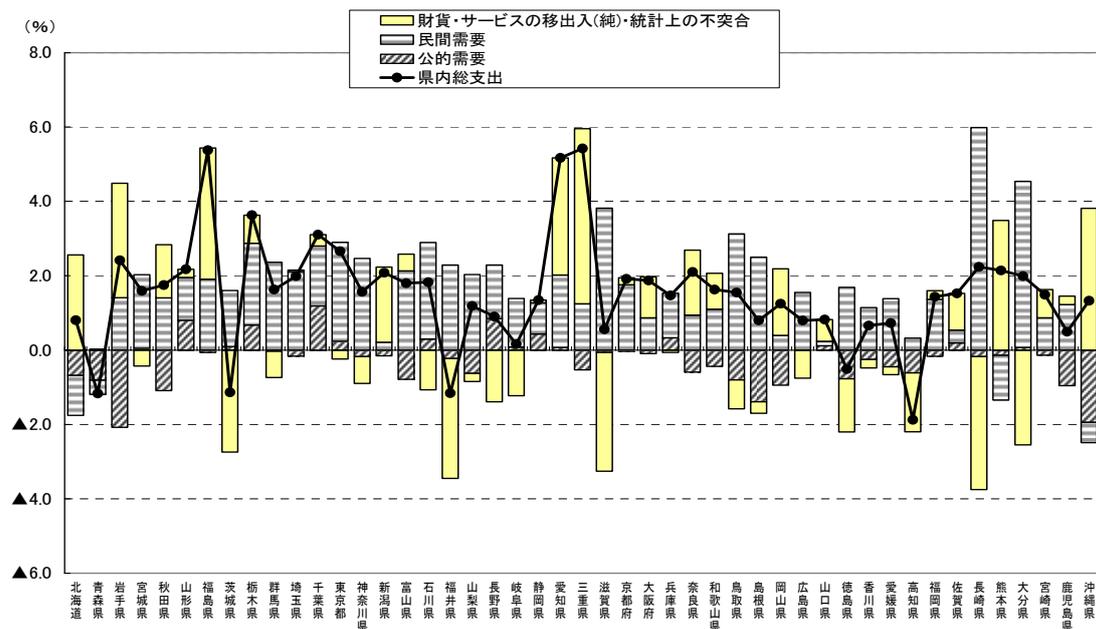


(注1) ※の県は試算値 (注2) 全県計は内閣府作成。

(2) 県内総支出（実質：固定基準年方式）

実質経済成長率（固定基準年方式）に対する需要項目別寄与度をみると、民間需要は民間最終消費及び民間総固定資本形成の増加から43の県でプラス。一方、公的需要は公的総固定資本形成の減少から32の県でマイナスとなった。

図-3 県内総支出（実質）の需要項目別寄与度



(注) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総支出と県内総生産の一致を図っている。

表 - 4 県内総生産（名目）の県別シェアの推移（％）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
北海道	3.95	3.93	3.98	3.94	3.90	3.87
青森	0.89	0.89	0.89	0.87	0.86	0.85
岩手	0.95	0.96	0.92	0.92	0.91	0.90
宮城	1.72	1.71	1.70	1.69	1.67	1.66
秋田	0.76	0.74	0.75	0.74	0.74	0.73
山形	0.84	0.84	0.81	0.82	0.80	0.81
福島	1.58	1.59	1.56	1.54	1.50	1.55
茨城	2.16	2.22	2.19	2.23	2.25	2.20
栃木	1.55	1.56	1.56	1.57	1.56	1.59
群馬	1.55	1.52	1.49	1.50	1.50	1.48
埼玉	3.99	4.02	3.99	3.99	4.01	4.04
千葉	3.72	3.74	3.71	3.71	3.78	3.83
東京	17.22	17.31	17.59	17.53	17.58	17.62
神奈川	6.11	6.12	6.07	6.07	6.11	6.06
新潟	1.86	1.84	1.85	1.82	1.81	1.81
富山	0.90	0.91	0.90	0.91	0.92	0.92
石川	0.92	0.91	0.91	0.90	0.89	0.89
福井	0.64	0.65	0.66	0.65	0.66	0.64
山梨	0.63	0.63	0.61	0.61	0.61	0.61
長野	1.66	1.70	1.64	1.59	1.59	1.57
岐阜	1.42	1.41	1.42	1.41	1.42	1.40
静岡	3.08	3.18	3.13	3.21	3.17	3.16
愛知	6.59	6.40	6.59	6.72	6.72	6.82
三重	1.39	1.42	1.40	1.42	1.43	1.48
滋賀	1.11	1.14	1.12	1.14	1.15	1.16
京都	1.91	1.93	1.87	1.90	1.92	1.93
大阪	7.81	7.65	7.64	7.62	7.60	7.61
兵庫	3.95	3.90	3.77	3.75	3.70	3.68
奈良	0.75	0.74	0.75	0.76	0.75	0.74
和歌山	0.66	0.66	0.67	0.67	0.67	0.67
鳥取	0.42	0.42	0.42	0.40	0.40	0.40
島根	0.50	0.50	0.51	0.50	0.50	0.49
岡山	1.46	1.39	1.44	1.43	1.41	1.40
広島	2.25	2.30	2.27	2.27	2.29	2.29
山口	1.11	1.11	1.12	1.14	1.13	1.13
徳島	0.53	0.52	0.53	0.54	0.55	0.54
香川	0.72	0.72	0.74	0.74	0.73	0.72
愛媛	0.94	0.96	0.97	0.94	0.93	0.93
高知	0.49	0.50	0.49	0.48	0.48	0.46
福岡	3.42	3.43	3.46	3.44	3.47	3.46
佐賀	0.58	0.57	0.57	0.56	0.57	0.57
長崎	0.88	0.86	0.87	0.87	0.87	0.86
熊本	1.11	1.15	1.16	1.13	1.14	1.14
大分	0.87	0.89	0.87	0.86	0.89	0.89
宮崎	0.71	0.70	0.70	0.70	0.71	0.71
鹿児島	1.06	1.06	1.06	1.05	1.05	1.04
沖縄	0.68	0.68	0.70	0.70	0.71	0.70
全県計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道・東北	12.55	12.50	12.46	12.34	12.19	12.17
関東	38.60	38.82	38.85	38.80	38.99	39.00
中部	14.95	14.89	15.00	15.23	15.22	15.30
近畿	16.20	16.02	15.83	15.85	15.78	15.79
中国	5.72	5.72	5.75	5.75	5.73	5.71
四国	2.68	2.70	2.73	2.70	2.69	2.66
九州	9.31	9.35	9.39	9.33	9.40	9.36

注) 構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。

表-5 ドル表示の県内総生産の国際比較（10億ドル）

県	県内総生産（名目） 名（2004年度計数）	OECD諸国の国内総生産（名目） （2004暦年計数）
		アメリカ 11657.3
		日本 4584.9
		ドイツ 2740.6
		イギリス 2154.1
		フランス 2060.0
		イタリア 1724.5
		スペイン 1043.1
		カナダ 992.1
1 東京都	833.3	メキシコ 683.1
		韓国 680.5
		オーストラリア 659.4
		オランダ 608.2
2 大阪府	359.8	スイス 359.7
		ベルギー 357.7
		スウェーデン 349.0
3 愛知県	322.4	トルコ 302.0
		オーストリア 292.8
4 神奈川県	286.7	ギリシャ 264.1
		ノルウェー 254.7
		ポーランド 252.1
		デンマーク 244.9
5 埼玉県	190.9	フィンランド 188.7
		アイルランド 183.2
6 北海道	182.9	
7 千葉県	181.1	ポルトガル 178.2
8 兵庫県	174.1	
9 福岡県	163.5	
10 静岡県	149.5	
11 広島県	108.4	
12 茨城県	104.1	チェコ 108.2
		ハンガリー 102.2
		ニュージーランド 98.4
13 京都府	91.5	
14 新潟県	85.6	
15 宮城県	78.5	
16 栃木県	75.2	
17 長野県	74.2	
18 福島県	73.1	
19 三重県	70.1	
20 群馬県	70.0	
21 岐阜県	66.2	
22 岡山県	66.0	
23 滋賀県	54.8	
24 熊本県	53.9	
25 山口県	53.5	
26 鹿児島県	49.3	
27 愛媛県	44.0	
28 富山県	43.5	
29 岩手県	42.8	
30 大分県	42.3	
31 石川県	41.9	スロヴァキア 42.0
32 長崎県	40.5	
33 青森県	40.0	
34 山形県	38.3	
35 奈良県	35.1	
36 秋田県	34.4	
37 香川県	34.3	
38 宮崎県	33.4	ルクセンブルグ 33.5
39 沖縄県	33.2	
40 和歌山県	31.7	
41 福井県	30.4	
42 山梨県	29.0	
43 佐賀県	26.8	
44 徳島県	25.6	
45 島根県	23.2	
46 高知県	22.0	
47 鳥取県	19.0	アイスランド 13.0

- (注) 1. 日本以外の国々については、OECD “National Accounts of OECD Countries Vol1” 2007年版による。
 2. 日本は、国民経済計算部推計。
 3. 県内総生産換算レートは、東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場の月中単純平均値（1ドル=107.5円）を用いた。
 4. トルコは68SNA。
 5. オーストラリア、ニュージーランドは、年度の数字。

参考「県民経済計算」について

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得（分配）は、雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各県の経済全体の所得水準を表しているものといえよう。

(3) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(4) 経済活動別分類

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、
運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、
対家計民間非営利サービス生産者

(5) 全県計値と国民経済計算値との比較

県民経済計算は、国民経済計算の概念（平成12年基準）に基づいた内閣府の「標準方式」をベースに、会計年度の経済活動の結果を各都道府県が計測している。最近（平成19年2月28日現在）における数値は下記の通りである。

全県計値は、概念的には国民経済計算（平成12年基準）に一致するものであるが、推計主体及び推計方法が同一でないため一致しない。

実質経済成長率	平成14年度	平成15年度	平成16年度
全県計値（内閣府作成） （平成12暦年連鎖方式）	1.1%	1.7%	1.9%
国民経済計算 GDP （平成12暦年連鎖方式）	1.1%	2.1%	2.0%
全県計値 （平成12暦年固定基準年方式）	1.0%	1.2%	2.0%
国民経済計算 GDP （平成12暦年固定基準年方式）	1.1%	2.4%	2.3%

名目経済成長率	平成14年度	平成15年度	平成16年度
全県計値 （平成12年基準）	▲0.5%	0.3%	0.8%
国民経済計算 GDP （平成12年基準）	▲0.8%	0.8%	0.9%